

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じて、わが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株バリュース・ファンド



第43期（決算日：2021年6月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本株バリュース・ファンド」は、去る6月10日に第43期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落中率	インデックス	期騰落中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期(2019年6月10日)	9,651	0	△1.4	627.54	△4.4	97.5	—	1,166
40期(2019年12月10日)	10,348	300	10.3	680.00	8.4	98.8	—	1,193
41期(2020年6月10日)	8,920	0	△13.8	598.70	△12.0	93.6	—	1,046
42期(2020年12月10日)	9,606	0	7.7	617.60	3.2	98.6	—	1,096
43期(2021年6月10日)	10,633	800	19.0	734.03	18.9	98.1	—	1,202

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年12月10日	9,606	—	617.60	—	98.6	—
12月末	9,519	△0.9	620.63	0.5	98.2	—
2021年1月末	9,652	0.5	631.13	2.2	98.6	—
2月末	10,377	8.0	674.42	9.2	98.4	—
3月末	11,097	15.5	717.92	16.2	97.5	—
4月末	10,935	13.8	695.71	12.6	97.8	—
5月末	11,212	16.7	716.39	16.0	97.7	—
(期末)						
2021年6月10日	11,433	19.0	734.03	18.9	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

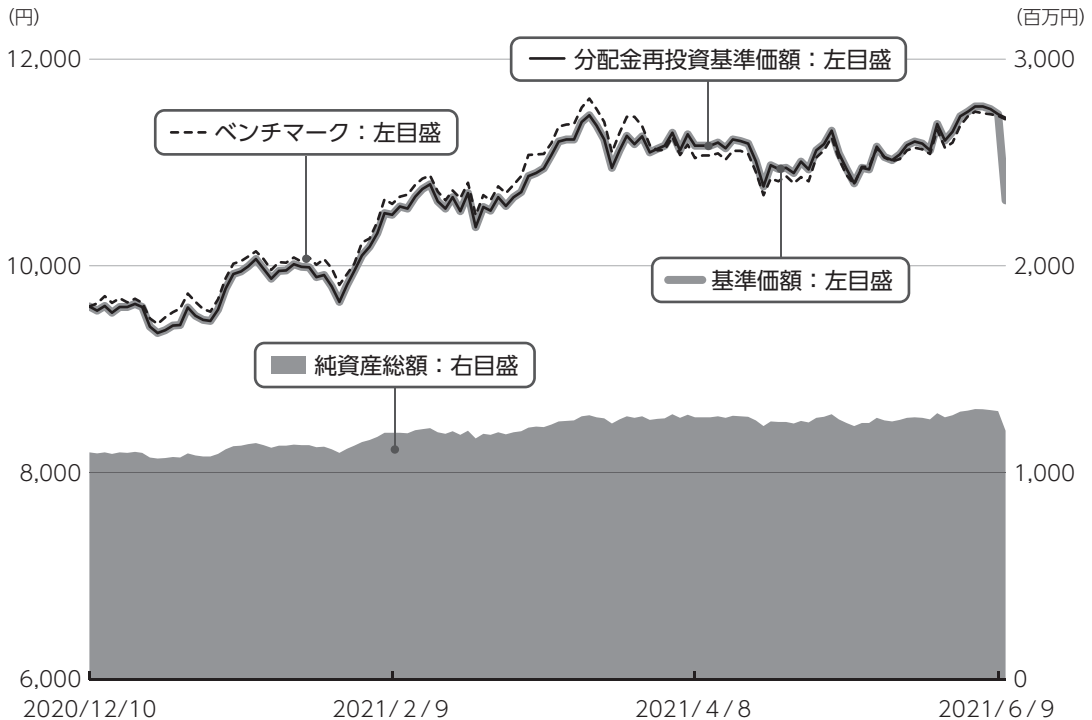
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第43期：2020年12月11日～2021年6月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第43期首	9,606円
第43期末	10,633円
既払分配金	800円
騰落率	19.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.9%）を0.1%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

2020年7－9月期および10－12月期の国内企業業績が市場予想を上回る結果となったことや新型コロナウイルスワクチンの早期普及により経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、商船三井、トヨタ自動車、東芝

下位5銘柄・・・SBIホールディングス、セコム、武田薬品工業、デンカ、太平洋セメント

第43期：2020年12月11日～2021年6月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月中旬にかけては、国内企業の2020年7－9月期および10－12月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による経済活動正常化や米バイデン新政権下における追加経済対策

への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

3月下旬から期末にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受け、国内経済の先行き不透明感が高まったことや米国における量的金融緩和策の縮小への警戒感などから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株バリュー・ファンド

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

RUSSELL/NOMURA Large Cap Value インデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍

率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。組入銘柄数は43～48銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「トヨタ自動車」や「日立製作所」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「本田技研工業」や「アイシン」など10銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株バリュー・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.9%）を0.1%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：海運業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

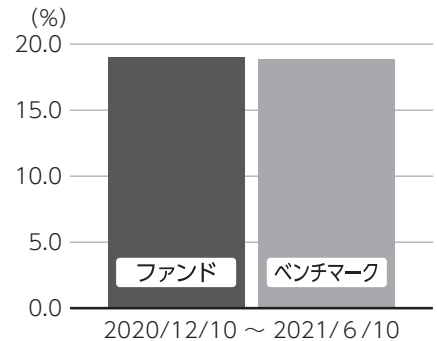
銘柄選択要因：「第一生命ホールディングス」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：証券、商品先物取引業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「SBIホールディングス」、「京成電鉄」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期
	2020年12月11日～2021年6月10日
当期分配金（対基準価額比率）	800 (6.997%)
当期の収益	154
当期の収益以外	645
翌期繰越分配対象額	3,422

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株バリュー・ファンド

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

厚生労働省は2021年2月に承認済みの米ファイザー社製に加えて、米モデルナ社製および英アストラゼネカ社製の新型コロナウイルスワクチンを承認しました。報道機関によると、当面使用しないアストラゼネカ社製を除いても、9月末までにファイザー社製とモデルナ社製で全国民の2回分にあたる2億4,400万回分が供給される見込みで、接種をどこまで加速させられるかが今後の焦点になると考えています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

2020年12月11日～2021年6月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	87	0.821	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(41)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.071	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(8)	(0.071)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	95	0.893	

期中の平均基準価額は、10,626円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

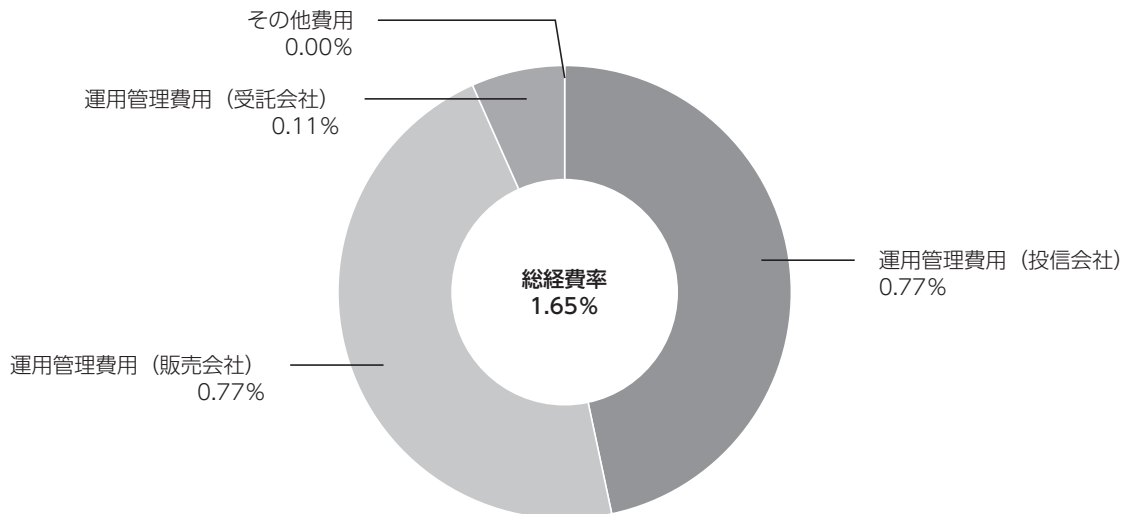
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	千口 10,698	千円 35,059	千口 44,168	千円 146,213

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,043,635千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,295,401千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株バリュース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	5,960	454	7.6%	5,083	1,092	21.5%

平均保有割合 10.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 96	百万円 128	百万円 662

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	858千円
うち利害関係人への支払額 (B)	121千円
(B) / (A)	14.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	385,412	351,942	1,199,137

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	1,199,137	92.0
コール・ローン等、その他	104,469	8.0
投資信託財産総額	1,303,606	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,303,606,303
コール・ローン等	12,980,719
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,199,137,767
未収入金	91,487,817
(B) 負債	101,477,928
未払収益分配金	90,441,417
未払解約金	1,145,923
未払信託報酬	9,873,529
未払利息	6
その他未払費用	17,053
(C) 純資産総額(A-B)	1,202,128,375
元本	1,130,517,723
次期繰越損益金	71,610,652
(D) 受益権総口数	1,130,517,723口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,633円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,141,804,543円
 期中追加設定元本額 39,645,056円
 期中一部解約元本額 50,931,876円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0633円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年12月11日～ 2021年6月10日
費用控除後の配当等収益額	17,490,647円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	416,144,587円
分配準備積立金額	43,709,091円
当ファンドの分配対象収益額	477,344,325円
1万口当たり収益分配対象額	4,222円
1万口当たり分配金額	800円
収益分配金金額	90,441,417円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 322
受取利息	1
支払利息	△ 323
(B) 有価証券売買損益	210,884,261
売買益	216,380,019
売買損	△ 5,495,758
(C) 信託報酬等	△ 9,890,582
(D) 当期損益金(A+B+C)	200,993,357
(E) 前期繰越損益金	△186,312,760
(F) 追加信託差損益金	147,371,472
(配当等相当額)	(415,823,800)
(売買損益相当額)	(△268,452,328)
(G) 計(D+E+F)	162,052,069
(H) 収益分配金	△ 90,441,417
次期繰越損益金(G+H)	71,610,652
追加信託差損益金	118,091,063
(配当等相当額)	(386,864,178)
(売買損益相当額)	(△268,773,115)
分配準備積立金	38,730
繰越損益金	△ 46,519,141

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	800円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年6月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第42期》決算日2021年6月10日

[計算期間：2020年12月11日～2021年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第42期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第42期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
38期(2019年6月10日)	26,932	△0.6	627.54	△4.4	97.7	—	7,531
39期(2019年12月10日)	29,960	11.2	680.00	8.4	99.1	—	8,162
40期(2020年6月10日)	26,189	△12.6	598.70	△12.0	98.1	—	8,007
41期(2020年12月10日)	28,389	8.4	617.60	3.2	98.8	—	8,830
42期(2021年6月10日)	34,072	20.0	734.03	18.9	98.4	—	11,712

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年12月10日	円	%		%	%	%
	28,389	—	617.60	—	98.8	—
12月末	28,159	△ 0.8	620.63	0.5	98.4	—
2021年1月末	28,593	0.7	631.13	2.2	98.8	—
2月末	30,785	8.4	674.42	9.2	98.6	—
3月末	32,968	16.1	717.92	16.2	97.8	—
4月末	32,529	14.6	695.71	12.6	98.0	—
5月末	33,402	17.7	716.39	16.0	97.8	—
(期 末) 2021年6月10日	34,072	20.0	734.03	18.9	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

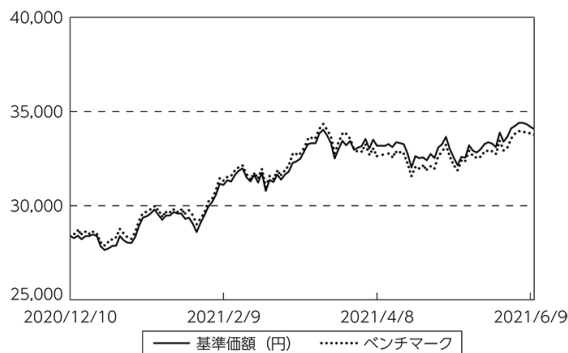
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.9%)を1.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

2020年7-9月期および10-12月期の国内企業業績が市場予想を上回る結果となったことや新型コロナウイルスワクチンの早期普及により経済活動が正常化へ向かうことなどが期待されたことで、国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内での新型コロナウイルスの新規感染者数増加などが懸念され国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス、商船三井、トヨタ自動車、東芝
下位5銘柄…SBIホールディングス、セコム、武田薬品工業、デンカ、太平洋セメント

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2021年3月中旬にかけては、国内企業の2020年7-9月期および10-12月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、新型コロナウイルスワクチンの早期普及による経済活動正常化や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待などから、国内株式市況は上昇しました。
- ・3月下旬から期末にかけては、国内における新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受け、国内経済の先行き不透明感が高まったことや米国における量的金融緩和策の縮小への警戒感などから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は43~48銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「トヨタ自動車」や「日立製作所」など11銘柄を新規に組み入れました。また、「本田技研工業」や「アイシン」など10銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(18.9%)を1.1%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：海運業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「第一生命ホールディングス」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：証券、商品先物取引業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや輸送用機器をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「SBIホールディングス」、「京成電鉄」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・厚生労働省は2021年2月に承認済みの米ファイザー社製に加えて、米モデルナ社製および英アストラゼネカ社製の新型コロナウイルスワクチンを承認しました。報道機関によると、当面使用しないアストラゼネカ社製を除いても、9月末までにファイザー社製とモデルナ社製で国民の2回分にあたる2億4,400万回分が供給される見込みで、接種をどこまで加速させられるかが今後の焦点になると考えています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	23	0.072	
期中の平均基準価額は、31,566円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,406	5,960,455	2,590	5,083,179

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年12月11日～2021年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,043,635千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,295,401千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,960	百万円 454	% 7.6	百万円 5,083	百万円 1,092	% 21.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 96	百万円 128	百万円 662

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,279千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,191千円
(B) / (A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
I N P E X	140	152.1	123,961
建設業 (3.1%)			
大成建設	33.9	43.9	164,186
積水ハウス	76.9	88.1	194,965
食料品 (2.1%)			
アサヒグループホールディングス	40.7	44	239,492
繊維製品 (1.6%)			
東レ	—	248.5	186,872
化学 (7.3%)			
旭化成	82.2	93.4	118,244
デンカ	—	27.3	101,965
三菱瓦斯化学	71.3	81.4	202,523
三菱ケミカルホールディングス	263.2	196	175,302
富士フィルムホールディングス	32.5	31.2	239,304
医薬品 (2.6%)			
協和キリン	—	82	300,940
武田薬品工業	74	—	—
ガラス・土石製品 (1.5%)			
A G C	36.9	35.8	173,451
太平洋セメント	28.5	—	—
鉄鋼 (2.4%)			
日本製鉄	100.2	141	275,161
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	51.1	56.1	265,914
金属製品 (1.4%)			
L I X I L	—	57.9	167,273
機械 (4.3%)			
アマダ	158.7	174.6	205,678
クボタ	77.4	—	—
三菱重工業	—	84	288,792
電気機器 (18.6%)			
イビデン	37.1	66.3	358,683
日立製作所	—	78.8	478,552
東芝	—	62.2	293,584
日本電気	30.4	—	—
富士通	11.6	12.5	234,562
パナソニック	154.3	181.7	227,942
ソニーグループ	31	36.1	389,699
ローム	18.7	16.3	161,696
輸送用機器 (9.3%)			
デンソー	—	52.9	412,038
日産自動車	337.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	—	66.5	656,089
アイシン	94.6	—	—
本田技研工業	117.6	—	—
その他製品 (1.5%)			
凸版印刷	110.3	91.5	173,667
電気・ガス業 (0.9%)			
中部電力	138.5	78.1	106,098
陸運業 (4.8%)			
京成電鉄	56.5	64.6	239,666
日本通運	32.6	36.1	317,680
海運業 (2.0%)			
商船三井	48.6	46.7	226,261
情報・通信業 (6.4%)			
日本電信電話	135.8	158.8	456,470
ソフトバンクグループ	38.2	34.8	279,165
卸売業 (5.6%)			
メディアバルホールディングス	81.2	49.2	107,354
伊藤忠商事	119.8	89.9	302,333
丸紅	—	235.5	236,442
三菱商事	34.7	—	—
小売業 (1.4%)			
J. フロント リテイリング	124.9	137.6	160,028
銀行業 (5.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,071.1	1,065.4	662,998
証券・商品先物取引業 (2.1%)			
S B I ホールディングス	123.4	89.2	241,732
野村ホールディングス	486.7	—	—
保険業 (7.0%)			
第一生命ホールディングス	210	222.2	495,061
東京海上ホールディングス	45.9	60.8	312,147
その他金融業 (2.1%)			
オリックス	—	122.9	241,682
不動産業 (—%)			
オープンハウス	31.6	—	—
サービス業 (2.8%)			
電通グループ	38.2	44.4	168,276
セコム	12.6	18.3	158,587
合 計	株 数 ・ 金 額 5,040	4,856	11,522,528
	銘柄数 < 比率 >	43	44 < 98.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,522,528	% 97.3
コール・ローン等、その他	315,185	2.7
投資信託財産総額	11,837,713	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,837,713,926 円
コール・ローン等	127,472,068
株式(評価額)	11,522,528,170
未収入金	75,505,338
未収配当金	112,208,350
(B) 負債	125,163,698
未払解約金	125,163,638
未払利息	60
(C) 純資産総額(A-B)	11,712,550,228
元本	3,437,621,512
次期繰越損益金	8,274,928,716
(D) 受益権総口数	3,437,621,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,072円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,110,740,371円
 期中追加設定元本額 970,404,774円
 期中一部解約元本額 643,523,633円
 また、1口当たり純資産額は、期末34,072円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	2,919,157,487円
日本株バリュース・ファンド	351,942,289円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	140,989,718円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	25,532,018円
合計	3,437,621,512円

○損益の状況 (2020年12月11日～2021年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	187,269,786 円
受取配当金	187,278,000
受取利息	74
その他収益金	1,681
支払利息	△ 9,969
(B) 有価証券売買損益	1,920,623,868
売買益	2,017,788,357
売買損	△ 97,164,489
(C) 当期損益金(A+B)	2,107,893,654
(D) 前期繰越損益金	5,720,210,721
(E) 追加信託差損益金	1,896,511,242
(F) 解約差損益金	△1,449,686,901
(G) 計(C+D+E+F)	8,274,928,716
次期繰越損益金(G)	8,274,928,716

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。